令和5年8月1日発行（毎月1日発行）

証券新報
ANDO SECURITIES

2023 8/1 No.2168

URL：http://www.ando-sec.co.jp/

伝統と革新 創業明治41年
安藤証券 ANDO SECURITIES

商 号 等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

明治ホールディングス 2269
◇食品メーカー大手

良品計画 7453
◇製造小売業

野村不動産マスターファンド投資法人 3462
◇野村不動産をスポンサーとする総合型ＲＥＩＴ

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】

□ 東証　高配当利回り銘柄→ 2P　□ トピックス → 5P　□ ファイナンスメモ → 6P

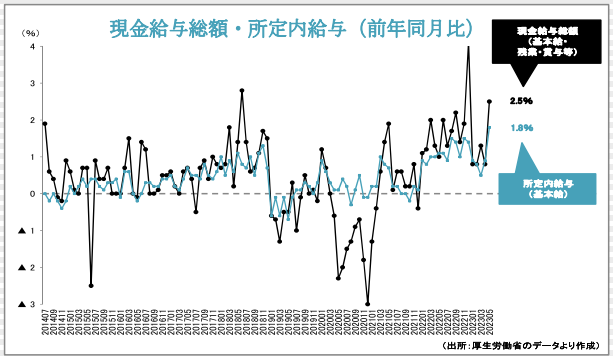
2023年5月の現金給与2.5%増、実質賃金1.2%減

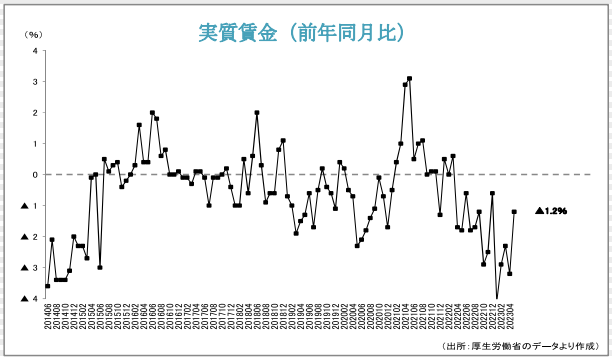
厚生労働省が発表した2023年5月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、名目賃金にあたる1人当たりの現金給与総額は前年同月比2.5%増の28万3868円となり、2022年1月以来、17ヶ月連続で増加した。今春闘の高水準の賃上げや新型コロナ禍からの経済活動正常化などが反映したとみられる。

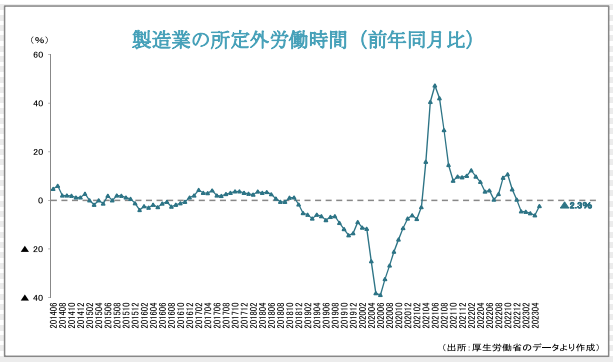
内訳をみると、基本給を示す所定内給与は前年同月比1.8%増の25万2132円。残業代などを示す所定外給与は同0.4%増、賞与（ボーナス）などの特別に支払われた給与も同22.2%増となった。

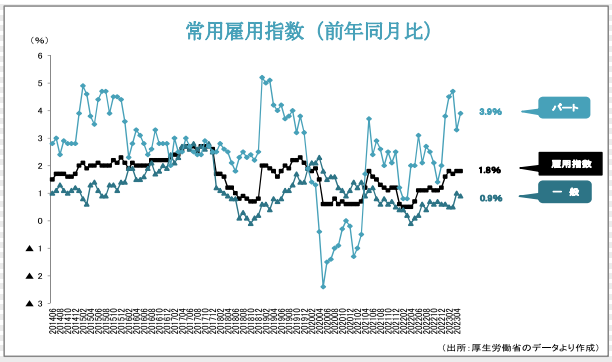
一方、現金給与総額から物価変動の影響を除いた実質賃金は、前年同月比1.2%減となった。減少幅は今年1月以降で最小だったが、14ヶ月連続マイナス。消費者物価指数の伸びが同3.8%上昇したことで、名目賃金にあたる現金給与総額の伸びを上回ったことが影響した。

製造業の所定外労働時間は前年同月比2.3%減。常用雇用指数（継続して雇われている労働者の数を指数化したもの）は前年同月比1.8%増で、そのうち正社員を示す一般労働者は同0.9%増、パートタイム労働者は同3.9%増だった。









焦点 東証　高配当利回り銘柄

データ基準日:2023年7月24日終値

銘柄コード	銘柄名	予想配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
2914	日本たばこ産業	5.99	12.51	1.76	62,260	12月
9434	ソフトバンク	5.57	25.40	3.36	73,925	3月
1662	石油資源開発	5.17	16.90	0.60	2,574	3月
1719	安藤・間	4.83	10.80	1.40	1,998	3月
5021	コスモエネルギーホールディングス	4.76	13.80	0.69	3,660	3月
5857	AREホールディングス	4.74	10.30	1.44	1,540	3月
4041	日本曹達	4.68	10.14	0.86	1,475	3月
7202	いすゞ自動車	4.66	12.10	1.07	14,142	3月
7148	FPG	4.65	26.00	2.95	1,178	9月
5334	日本特殊陶業	4.59	12.30	1.06	6,038	3月
1808	長谷工コーポレーション	4.58	13.60	1.19	5,496	3月
6670	MCJ	4.56	15.30	1.58	1,070	3月
9104	商船三井	4.56	51.30	0.71	13,445	3月
9107	川崎汽船	4.53	57.90	0.70	10,450	3月
5444	大和工業	4.52	16.50	0.91	4,139	3月
5401	日本製鉄	4.52	18.10	0.70	30,011	3月
4544	H.U.グループホールディングス	4.48	10.96	1.08	1,605	3月
6183	ベルシステム24ホールディングス	4.43	15.14	1.57	1,019	2月
7762	シチズン時計	4.28	10.20	0.98	2,212	3月
6652	IDEC	4.28	18.90	1.71	1,010	3月
9101	日本郵船	4.08	48.30	0.71	17,427	3月
4928	ノエビアホールディングス	4.05	14.60	3.90	1,855	9月
7944	ローランド	4.04	28.90	3.50	1,153	12月
5019	出光興産	4.03	16.80	0.54	8,878	3月
2768	双日	4.01	14.20	0.92	7,748	3月
1928	積水ハウス	4.01	11.90	1.18	19,465	1月
9513	電源開発	3.99	11.40	0.37	4,041	3月
1878	大東建託	3.98	18.24	2.44	9,917	3月
7956	ピジョン	3.98	12.31	3.14	2,342	12月
8053	住友商事	3.96	16.20	0.98	36,599	3月
4996	クミアイ化学工業	3.95	14.90	1.12	1,417	10月
8584	ジャックス	3.92	11.10	0.88	1,789	3月
8078	阪和興業	3.87	19.10	0.68	2,043	3月
3231	野村不動産ホールディングス	3.85	10.10	0.97	6,317	3月
8174	日本瓦斯	3.84	14.63	3.11	2,252	3月
8020	兼松	3.81	12.90	1.36	1,729	3月
8804	東京建物	3.77	10.00	0.86	3,943	12月
3003	ヒューリック	3.76	11.90	1.35	9,464	12月
8766	東京海上ホールディングス	3.75	13.16	1.79	64,420	3月
1605	INPEX	3.72	12.70	0.63	24,807	12月
6301	小松製作所	3.68	13.70	1.47	38,140	3月
5481	山陽特殊製鋼	3.66	10.10	0.68	1,488	3月
1911	住友林業	3.66	20.33	1.11	7,028	12月
8850	スターツコーポレーション	3.65	15.10	1.09	1,554	3月
1925	大和ハウス工業	3.65	14.30	1.07	24,789	3月

≪リフィニティブ情報より≫
配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄（証券会社除く）。
配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り：年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。
ROE（自己資本利益率）：株主資本に対する当期純利益の割合です。
PBR（株価純資産倍率）：1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考銘柄

明治ホールディングス 2269

● 発行済株式数	293,459千株
● 株価（2023/7/20）	3,340円
● EPS	181.73円
● PER（連）	18.4倍
● 高値（2023/2/8）	3,405円
● 安値（2023/3/3）	3,080円

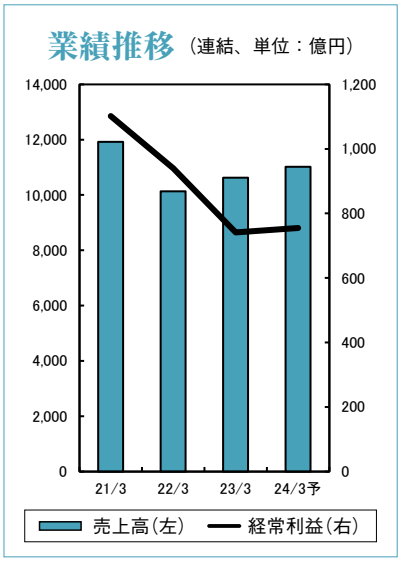
●業績推移

（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
22/3	1,013,092	92,922	93,985	87,497	303.62	170.00
23/3	1,062,157	75,433	74,160	69,424	247.39	180.00
24/3予	1,102,000	78,000	75,500	51,000	181.73	95.00

（注:2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2024年3月期業績予想におけるEPSは当該株式分割の影響を考慮、配当予想は株式分割後の内容を記載。）

◇食品メーカー大手



同社は食品メーカー大手で、食品と医薬品の両事業を有していることが特徴のひとつになっている。

主力の食品事業では、「安全・安心」「おいしさ・楽しさ」「健康・栄養」をベースに、乳幼児から高齢者まで幅広い世代に向け、粉ミルク、牛乳・乳製品、菓子、スポーツ栄養食品、流動食など多岐にわたる商品を提供している。

医薬品事業においては、抗菌薬や中枢神経系疾患領域の医薬品、ジェネリック医薬品をグローバルに展開。今後はワクチン事業を強化していき、感染症の予防と公衆衛生の向上に貢献していく計画。また、動物薬でも感染症の治療薬やワクチンを提供している。

meijiへの信頼というブランド力や食・薬の知見を融合したノウハウ、安全・安心な品質、新たな市場を創出するイノベーション力などを強みに、乳製品（ヨーグルト）、菓子（チョコレート）、栄養食品（粉末・顆粒プロテイン）や医薬用医薬品（全身性抗菌、インフルエンザワクチン）などのカテゴリーでトップシェアの製品を数多く持っている。

海外展開の積極化を図っており、アジアでは、牛乳やヨーグルト、菓子、アイスクリーム、そしてスポーツプロテインなどの栄養食品を販売。中国では、高級路線のカップアイスや婚礼用チョコレートなどが人気で、高品質なジャパンブランドとして知られている。また、医薬品も提供しており、インドネシア、タイ、中国、インドの拠点は、グループ全体のグローバルな生産・販売網を支える重要な存在で、強みを持つ感染症領域におけるトップサプライヤーとして健康への貢献を拡大している。

米国では、「ハローパンダ」や「ヤンヤン」、米国版「きのこの山」である「チョコルームス」などのチョコレート菓子を中心に展開。また、グループ会社のスタウファー・ビスケット社は、米国では定番の「アニマルクラッカー」のトップメーカーである。

ヨーロッパでは、メイジ・ファルマ・スペイン,S.A.を中心に、抗生物質などを製造・販売しており、中でも抗菌薬の「メイアクト」は、感染症専門医からの評価も高く、スペインでは同種の抗菌薬市場で高いシェアを誇る。英国では、事業提携しているダノン社によって、meijiの独自技術を用いたキューブタイプの粉ミルク「Aptamil（アプタミル）」が提供されている。

2026年度を最終年度とする「2026ビジョン」においては、コア事業での圧倒的優位性の獲得や海外市場での成長基盤の確立、健康価値領域での新たな挑戦などを重点方針とし、数値目標として、営業利益成長率1桁台半ば以上（年平均）、ROE10%（2023年3月期：10.0%）以上を維持、海外売上高比率20%（2023年3月期：約11.3%）を目指す。

参考銘柄

良品計画 7453

- 発行済株式数 280,780千株
- 株価(2023/7/20) 1,699円
- PER(連) 24.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
21/8	453,689	42,447	45,369	33,903	128.90	40.00
22/8	496,171	32,773	37,214	24,558	93.24	40.00
23/8予	585,000	30,000	29,700	18,600	70.53	40.00

◇製造小売業

同社は、主力事業ブランドである「無印良品」を中心とした専門店事業の運営、商品企画、開発、製造、卸し及び販売を行う製造小売業として、衣料品から家庭用品、食品など日常生活全般にわたる商品群を展開している。

事業では「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」の3つの視点を守りながら、実質本位の商品をつくり続け、「無印良品」ブランドとして約7,000品目の商品を展開している。ほかにも、無印良品のカフェを展開しているカフェ・ミール事業や、3つの拠点(新潟県・津南町、岐阜県・高山市、群馬県・嬬恋村)でキャンプ場を運営するキャンプ事業、「木の家」と「窓の家」を中心に販売している住空間事業などを行っている。

海外事業に強く、2022年8月末現在、世界32の国・地域で店舗展開しており、店舗数は海外604店舗、国内532店舗と、海外が日本を超えている。東アジア事業、東南アジア・オセアニア事業、欧米事業に分かれており、とりわけアジア地域における営業収益が多くを占めている。

2024年8月期を最終年度とする中期経営計画では、日常生活の基本を支える最強で最良の基本商品群の調達・生産体制を完成するとともに、個店経営を軸とした地域密着型の事業モデルを作り上げ、収益性を担保しながら出店加速することなどを実行し、数値目標として売上高7000億円、営業利益750億円、営業利益率11%、ROA(総資産経常利益率)とROE(自己資本純利益率)ともに15%以上の達成を目指す。

野村不動産マスターファンド投資法人 3462

- 発行済口数 4,715,200口
- 株価(2023/7/20) 163,300円
- PER 26.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
23/2	39,986	16,113	13,950	13,948	2,958	3,312
23/8予	44,042	19,027	16,812	16,829	3,569	3,402
24/2予	39,112	14,659	12,423	12,422	2,634	3,351

◇野村不動産をスポンサーとする総合型ＲＥＩＴ

野村不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(ＲＥＩＴ)で、国内最大級規模のポートフォリオを有する総合型ＲＥＩＴである。2023年5月31日現在の保有物件は290件、取得総額1兆985億円で、投資対象エリアは東京圏が84. 2%を占めており、主な物件は日本電気本社ビル(東京都港区)や新宿野村ビル(同新宿区)、麹町ミレニアムガーデン(同千代田区)、野村不動産天王洲ビル(同品川区)などである。

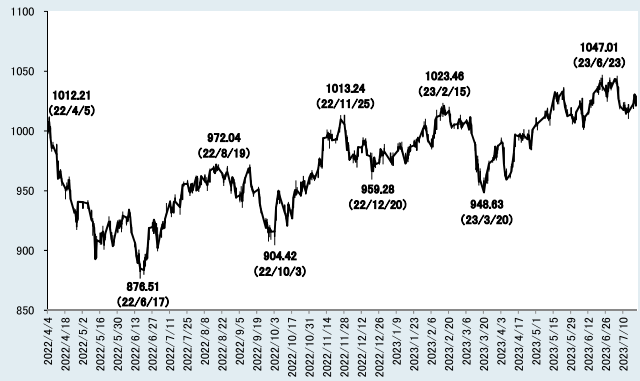
2023年8月期および2024年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3,402円、3,351円となる見通しである。

トピックス 東証スタンダード市場TOP20

米国の金融引き締め継続懸念や円高・ドル安進行、日銀の政策修正観測などを受けて、日経平均株価は下落。投資マインド悪化により、利益確定売りや換金目的の売りが広がり、東証スタンダード市場TOP20も下落した。個別では、2023年5月期決算は増収増益となったものの、材料出尽くし感が強まったとみられる日本オラクルや、2023年6月の既存店売上高は客単価上昇により前年同月を上回ったが、客数の減少による業績下振れ懸念が意識されたとみられる日本マクドナルドホールディングス、2023年6月の既存店売上高が前年比2.2%減と3ヶ月連続マイナスとなったことが嫌気されたワークマン、2023年3～5月期の単独決算で前年同期比6.6%減となったイオン北海道、ハーモニック・ドライブ・システムズ、アンビスホールディングス、フクダ電子、大正製薬ホールディングスなどが下落。半面、2022年9月～23年5月期の連結営業利益が前年同期比61.8%だったと発表したウエストホールディングスや、2023年6月30日を基準日とする剰余金の中間配当を1株当たり40円とすることを決定したユニバーサルエンターテインメント、フェローテックホールディングス、三谷商事、アトムなどは上昇した。

主な指数	6/21終値	7/20終値	騰落率
日経平均株価	33,575.14	32,490.52	-3.2%
東証スタンダード市場TOP20	1,039.88	1,021.15	-1.8%

東証スタンダード市場TOP20



（出所：リフィニティブ等のデータより作成）

● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/21終値	7/20終値	騰落率 %	概算時価総額 7/20(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	2,565	2,861	11.5%	1,317	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,810	5,530	-4.8%	7,353	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,329	2,331	0.1%	1,768	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	1,103	1,112	0.8%	1,464	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
大正製薬ホールディングス 4581	医薬品	100	5,415	5,308	-2.0%	4,519	OTC医薬品のリーディングカンパニーで、リポビタンD、パブロン、リアップをはじめ多くのカテゴリートップシェア製品を持つ
日本オラクル 4716	通信	100	11,805	10,235	-13.3%	13,129	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,890	4,085	-16.5%	3,934	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,434	2,708	11.3%	2,172	パチスロ大手
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	3,410	3,550	4.1%	1,669	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	4,585	4,430	-3.4%	1,736	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
アンビスホールディングス 7071	サービス	100	3,230	2,922	-9.5%	2,862	中核事業は有料老人ホーム「医心館」施設内における訪問看護、訪問介護、居宅介護支援等の各種サービスの提供と施設運営によるホスピス事業
アトム 7412	小売	100	842	866	2.9%	1,676	コロワイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	3,640	3,650	0.3%	1,589	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
イオン北海道 7512	小売	100	881	852	-3.3%	1,188	北海道を代表する総合スーパーで、「イオン」「マックスバリュ」「まいばすけっと」など多様な業態の店舗を展開
ワークマン 7564	小売	100	5,100	4,920	-3.5%	4,027	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	3,175	3,130	-1.4%	2,950	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
三谷商事 8066	卸売	100	1,333	1,383	3.8%	1,660	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー・生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発・ネットワーク構築等)などの事業を展開
SBI新生銀行 8303	銀行	100	2,806.5	2,817.0	0.4%	5,776	銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループ
アコム 8572	金融	100	351.8	355.7	1.1%	5,572	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	2,955	2,950	-0.2%	1,544	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

※「三谷商事」は7月20日に値が付かなかったため、前日終値を掲載。

ファイナンスメモ

2023年7月21日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
6224	東G	JRC	50,000	6,115,300	924,700	7/25-7/31	8/9

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2670	東P	エービーシー・マート	2023/8/31	1→3
2726	東P	パルグループホールディングス	2023/8/31	1→2
3399	東S	丸千代山岡家	2023/8/31	1→2
3977	札証	フュージョン	2023/8/31	1→2
4577	東P	ダイト	2023/8/31	1→1.1
1793	東S	大本組	2023/9/30	1→3
2760	東P	東京エレクトロンデバイス	2023/9/30	1→3
2813	東S	和弘食品	2023/9/30	1→3
5945	東S	天龍製鋸	2023/9/30	1→2
6590	東P	芝浦メカトロニクス	2023/9/30	1→3
6857	東P	アドバンテスト	2023/9/30	1→4
6963	東P	ローム	2023/9/30	1→4
6981	東P	村田製作所	2023/9/30	1→3
7735	東P	SCREEN ホールディングス	2023/9/30	1→2
8007	東P	高島	2023/9/30	1→4
8059	東P	第一実業	2023/9/30	1→3
8972	東R	ケネディクス・オフィス投資法人	2023/10/31	1→2

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、東R…「東証 REIT 市場」、札証…「札幌証券市場」

安藤証券の売買委託手数料表

株　式

約定代金	売買委託手数料(税込)			
50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%		
50万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100万円以下の場合	約定代金の	1.184370%	＋	159円
100万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・300万円以下の場合	約定代金の	0.896280%	＋	3,040円
300万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・500万円以下の場合	約定代金の	0.842930%	＋	4,640円
500万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220%	＋	11,576円
1,000万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840%	＋	26,514円
3,000万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420%	＋	109,740円
5,000万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1億円以下の場合	約定代金の	0.096030%	＋	200,435円
1億円超の場合	約定代金の	0.085360%	＋	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。　●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。　●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。　●単元未満株売却手数料の計算方式　：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。　●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営･財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。 途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。 為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

●外貨建て債券を募集･売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN（※4）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN の価額の上昇率・下落率は、2 営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。

・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※ 1「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※ 2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※ 3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型 ETF などの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し 1 日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF 及び ETN の中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が＋（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、－（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

※ 5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

〇その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ（https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html）でご確認いただけます。

【投資信託のリスク・諸経費】

●主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場している食料関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

●当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。

●安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%（税込）の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4267%(税込)の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

●ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

＊ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで ＊

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。